

# 埼玉りそな銀行

## CONTENTS

### 財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	155
中間財務諸表	157
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	163
デリバティブ取引情報	165
セグメント情報	167
主要な業務の状況を示す指標	168
預金に関する指標	172
貸出金に関する指標	173
不良債権処理について	175
有価証券に関する指標	178

## 主要な経営指標等の推移

### 最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2011年9月中間期	2012年9月中間期	2013年9月中間期	2012年3月期	2013年3月期
経常収益	94,243	91,037	<b>89,335</b>	183,227	177,864
業務純益	38,585	33,154	<b>30,857</b>	73,471	66,344
経常利益	33,201	34,043	<b>31,999</b>	61,690	62,624
中間純利益	19,870	24,930	<b>20,037</b>	—	—
当期純利益	—	—	—	35,999	42,678
資本金	70,000	70,000	<b>70,000</b>	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	<b>3,800</b>	3,800	3,800
純資産額	326,602	343,276	<b>364,193</b>	338,392	363,969
総資産額	10,997,403	11,325,011	<b>11,900,716</b>	11,388,353	11,791,928
預金残高	10,141,492	10,436,484	<b>10,930,418</b>	10,552,145	10,911,648
貸出金残高	6,386,016	6,549,481	<b>6,625,295</b>	6,468,096	6,631,075
有価証券残高	4,026,955	3,475,583	<b>3,332,371</b>	4,165,970	3,579,705
1株当たり純資産額(円)	85,948.04	90,335.83	<b>95,840.36</b>	89,050.73	95,781.54
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)	4,500.00	4,700.00	未定	9,200.00	10,300.00
1株当たり中間純利益金額(円)	5,229.16	6,560.65	<b>5,273.10</b>	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	9,473.42	11,231.28
単体自己資本比率(国内基準)(%)	13.07	13.01	<b>13.08</b>	12.47	12.46
従業員数(人)	3,160	3,273	<b>3,260</b>	3,163	3,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,918	△98,438	<b>170,256</b>	259,208	344,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,327	670,666	<b>233,303</b>	△436,237	621,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,100	△57,998	<b>△21,280</b>	△14,466	△75,858
現金及び現金同等物の中間期末残高	268,420	915,506	<b>1,674,144</b>	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	401,271	1,291,860
総資産経常利益率(%)	0.59	0.59	<b>0.52</b>	0.55	0.54
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.35	0.43	<b>0.33</b>	0.32	0.37
純資産経常利益率(%)	22.50	22.99	<b>21.30</b>	21.13	21.37
純資産中間(当期)純利益率(%)	13.46	16.83	<b>13.34</b>	12.33	14.57

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.1株当たり情報の算定上の基礎は、中間財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。

3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

4.従業員数は、就業人員数を記載しております。

5.総資産経常(中間(当期)純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 純資産経常(中間(当期)純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$ 

なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

(単位：百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期	2012年9月中間期比
<b>業務粗利益</b>	70,956	69,000	△1,955
国内業務粗利益	70,288	69,095	△1,192
資金利益	61,875	58,665	△3,210
役務取引等利益	7,646	9,982	2,336
その他業務利益	765	447	△318
国際業務粗利益	667	△95	△763
資金利益	△8	13	22
役務取引等利益	97	86	△11
その他業務利益	579	△195	△774
<b>経費(除く臨時処理分)</b>	△37,801	△38,142	△341
人件費	△14,251	△14,415	△163
物件費	△21,505	△21,658	△153
税金	△2,044	△2,067	△23
<b>一般貸倒引当金繰入額(A)</b>	—	—	—
<b>実勢業務純益</b>	33,154	30,857	△2,296
<b>コア業務純益</b>	31,528	30,588	△939
<b>業務純益</b>	33,154	30,857	△2,296
うち債券関係損益	1,625	268	△1,356
<b>臨時損益</b>	889	1,141	252
株式等関係損益	61	201	140
株式等売却益	183	208	25
株式等売却損	△97	△7	90
株式等償却	△24	—	24
不良債権処理額(B)	△1,350	△1,696	△346
与信費用戻入額(C)	2,443	2,472	29
その他	△265	164	429
<b>経常利益</b>	34,043	31,999	△2,044
<b>特別損益</b>	△72	△119	△47
固定資産処分損益	△65	△115	△50
減損損失	△6	△3	2
<b>税引前中間純利益</b>	33,971	31,879	△2,091
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	△8,160	△9,541	△1,381
<b>法人税等調整額</b>	△880	△2,300	△1,420
<b>中間純利益</b>	24,930	20,037	△4,892
<b>与信費用(A)+(B)+(C)</b>	1,093	775	△317
一般貸倒引当金繰入額	4,720	2,374	△2,346
貸出金償却	△1,011	△1,390	△378
個別貸倒引当金繰入額	△2,643	△1,973	669
その他不良債権処理額	△338	△306	31
償却債権取立益	366	2,072	1,705

(注) 1.実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 2.コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 3.金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2013年9月中間期の業績について

2013年9月期は、政権交代後の政策効果などを背景に、県内企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られたほか、雇用情勢についても幅広い業種で求人増加の動きが見られました。そうした中、当社はお客さまニーズを起点とした営業戦略を徹底し、積極的に地域金融の円滑化に努めた結果、中小企業等向け貸出金をはじめ営業基盤の拡充は着実に進展しました。収益状況につきましては、投資信託販売が好調に推移するなど役務取引等利益は増加となりましたが、低金利環境や金利競争の継続による貸出金利回り低下を主因に資金利益は減少し、業務粗利益は前年同期比19億円減少の690億円、実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を

除いた業務純益）は前年同期比22億円減少の308億円となりました。一方、与信費用は企業倒産の減少等により新規の費用発生が抑制されたことに加え、お取引先の経営改善の進展等もあり、7億円の戻入となりました。その結果、経常利益は前年同期比20億円減少の319億円、中間純利益は前期に税効果会計の変更による税金費用の減少を計上したこともあり、前年同期比48億円減少の200億円となりました。

なお、不良債権比率は1.73%と、引き続き低位安定しております。自己資本比率につきましては、13.08%（2013年3月末比+0.62%）と、引き続き地域金融機関として十分な水準を維持しております。

## 中間財務諸表

当社は、2012年9月中間期及び2013年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。なお、中間連結財務諸表は作成しておりません。

### ■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年9月30日現在)	2013年9月中間期 (2013年9月30日現在)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
現金預け金	916,879	1,675,461
コールローン	147,862	118,395
買入金銭債権	27,078	19,146
商品有価証券	62,238	30,445
有価証券※6、11	3,475,583	3,332,371
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	6,549,481	6,625,295
外国為替※5	6,912	6,419
その他資産	88,761	49,948
その他の資産※6	88,761	49,948
有形固定資産※8	57,406	57,791
無形固定資産	2,792	2,745
繰延税金資産	21,704	11,596
支払承諾見返	13,592	13,167
貸倒引当金	△45,282	△42,066
資産の部合計	11,325,011	11,900,716

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年9月30日現在)	2013年9月中間期 (2013年9月30日現在)
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
預金※6	10,436,484	10,930,418
譲渡性預金	126,190	187,430
コールマネー	61,041	73,000
借入金※6、9	157,950	162,970
外国為替	133	232
社債※10	95,500	95,500
その他負債	75,721	56,581
未払法人税等	2,915	3,400
資産除去債務	48	49
その他の負債	72,757	53,132
賞与引当金	1,541	1,854
退職給付引当金	5,501	6,003
その他の引当金	8,079	9,365
支払承諾	13,592	13,167
負債の部合計	10,981,735	11,536,523
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	146,112	144,758
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	126,100	124,746
繰越利益剰余金	126,100	124,746
株主資本合計	316,112	314,758
その他有価証券評価差額金	27,932	49,693
繰延ヘッジ損益	△768	△259
評価・換算差額等合計	27,163	49,434
純資産の部合計	343,276	364,193
負債及び純資産の部合計	11,325,011	11,900,716

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
経常収益	91,037	89,335
資金運用収益	66,618	62,716
(うち貸出金利息)	(56,213)	(52,716)
(うち有価証券利息配当金)	(9,718)	(8,955)
役員取引等収益	16,572	18,461
その他業務収益	2,469	1,981
その他経常収益※1	5,376	6,174
経常費用	56,993	57,335
資金調達費用	4,751	4,037
(うち預金利息)	(2,761)	(2,124)
役員取引等費用	8,827	8,392
その他業務費用	1,124	1,729
営業経費※2	38,521	38,744
その他経常費用※3	3,768	4,431
経常利益	34,043	31,999
特別損失※4	72	119
税引前中間純利益	33,971	31,879
法人税、住民税及び事業税	8,160	9,541
法人税等調整額	880	2,300
法人税等合計	9,040	11,841
中間純利益	24,930	20,037

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,000	70,000
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,012	20,012
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	20,012	20,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	119,029	125,988
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△17,860	△21,280
中間純利益	24,930	20,037
当中間期変動額合計	7,070	△1,242
当中間期末残高	126,100	124,746
利益剰余金合計	139,042	146,001
当期首残高	139,042	146,001
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△17,860	△21,280
中間純利益	24,930	20,037
当中間期変動額合計	7,070	△1,242
当中間期末残高	146,112	144,758
株主資本合計	309,042	316,001
当期首残高	309,042	316,001
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△17,860	△21,280
中間純利益	24,930	20,037
当中間期変動額合計	7,070	△1,242
当中間期末残高	316,112	314,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,104	48,553
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,172	1,140
当中間期変動額合計	△2,172	1,140
当中間期末残高	27,932	49,693
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△754	△584
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△14	324
当中間期変動額合計	△14	324
当中間期末残高	△768	△259
評価・換算差額等合計	29,350	47,968
当期首残高	29,350	47,968
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,187	1,465
当中間期変動額合計	△2,187	1,465
当中間期末残高	27,163	49,434
純資産合計		
当期首残高	338,392	363,969
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△17,860	△21,280
中間純利益	24,930	20,037
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,187	1,465
当中間期変動額合計	4,883	223
当中間期末残高	343,276	364,193

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	33,971	<b>31,879</b>
減価償却費	1,030	<b>968</b>
減損損失	6	<b>3</b>
貸倒引当金の増減(△)	△2,860	△1,664
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,071	△1,504
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	391	<b>427</b>
資金運用収益	△66,618	△62,716
資金調達費用	4,751	<b>4,037</b>
有価証券関係損益(△)	△729	△43
為替差損益(△は益)	769	△762
固定資産処分損益(△は益)	65	<b>115</b>
商品有価証券の純増(△)減	△21,444	<b>2,132</b>
貸出金の純増(△)減	△81,384	<b>5,780</b>
預金の純増減(△)	△115,660	<b>18,770</b>
譲渡性預金の純増減(△)	35,790	<b>77,020</b>
借入金(劣後特約付借入金を 除く)の純増減(△)	44,760	<b>14,310</b>
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	21	<b>1</b>
コールローン等の純増(△)減	30,458	<b>14,115</b>
コールマネー等の純増減(△)	995	<b>13,000</b>
外国為替(資産)の純増(△)減	△939	<b>544</b>
外国為替(負債)の純増減(△)	△56	<b>111</b>
資金運用による収入	67,848	<b>66,744</b>
資金調達による支出	△7,599	△6,879
その他	1,551	<b>8,514</b>
小計	△75,952	<b>184,908</b>
法人税等の支払額	△22,485	△14,651
営業活動による キャッシュ・フロー	△98,438	<b>170,256</b>

	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,072,503	△1,317,411
有価証券の売却による収入	1,092,055	<b>708,706</b>
有価証券の償還による収入	1,652,125	<b>843,027</b>
有形固定資産の取得による支出	△1,001	△1,102
有形固定資産の売却による収入	4	<b>90</b>
無形固定資産の取得による支出	△2	△7
その他	△11	—
投資活動による キャッシュ・フロー	670,666	<b>233,303</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	24,861	—
劣後特約付社債の償還による支出	△55,000	—
配当金の支払額	△17,860	△21,280
財務活動による キャッシュ・フロー	△57,998	△21,280
現金及び現金同等物に 係る換算差額	4	<b>4</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	514,234	<b>382,284</b>
現金及び現金同等物の 期首残高	401,271	<b>1,291,860</b>
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	915,506	<b>1,674,144</b>

■注記事項

(2013年9月中旬期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年  
その他：2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,719百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4)その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金	6,969百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,578百万円
	信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによるものです。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。

11. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1.貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,464百万円
延滞債権額	86,919百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	747百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	23,264百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	115,396百万円
-----	------------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

19,063百万円

※ 6.担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,592,553百万円
貸出金	17,151百万円
計	2,609,704百万円

担保資産に対応する債務

預金	45,652百万円
借入金	101,470百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	143,795百万円
先物取引差入証拠金	259百万円
敷金保証金	3,015百万円

※ 7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,320,020百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,305,457百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	54,316百万円
---------	-----------

※ 9.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	61,500百万円
----------	-----------

※ 10.社債は、全額劣後特約付社債であります。

※ 11.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

21,202百万円
-----------

(中間損益計算書関係)

※ 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	400百万円
償却債権取立益	2,072百万円

※ 2.減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	943百万円
その他	25百万円

※ 3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,390百万円
-------	----------

※ 4.特別損失には、次のものを含んでおります。

固定資産処分損	115百万円
---------	--------

(中間株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—
合計	3,800	—	—	3,800	—

2.配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月10日 取締役会	普通株式	21,280	5,600	2013年3月31日	2013年5月13日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,675,461百万円
日本銀行以外への預け金	△1,316百万円
現金及び現金同等物	1,674,144百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2013年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,675,461	1,675,461	—
(2)コールローン	118,395	118,395	—
(3)買入金銭債権	19,146	19,146	—
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	30,445	30,445	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	621,979	643,928	21,949
その他有価証券	2,704,739	2,704,739	—
(6)貸出金	6,625,295		
貸倒引当金(*1)	△39,390		
	6,585,904	6,656,359	70,454
(7)外国為替	6,419	6,419	—
資産計	11,762,491	11,854,895	92,404
(1)預金	10,930,418	10,930,712	293
(2)譲渡性預金	187,430	187,430	—
(3)コールマネー	73,000	73,000	—
(4)借入金	162,970	164,432	1,462
(5)外国為替	232	232	—
(6)社債	95,500	96,684	1,184
負債計	11,449,551	11,452,491	2,939
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	135	135	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(536)	(536)	—
デリバティブ取引計	(400)	(400)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン  
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権  
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格を時価としております。
- (4) 商品有価証券  
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券  
株式は当中間会計期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。
- (6) 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。  
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替  
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金  
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー  
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金  
借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 外国為替  
外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定期間は短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 社債  
当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格又は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	4,713
②組合出資金等(*2)	939
合計	5,652

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	95,840.36円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	364,193百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	364,193百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	3,800千株
2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益金額	5,273.10円
(算定上の基礎)	
中間純利益	20,037百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	20,037百万円
普通株式の中間期中平均株式数	3,800千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

## Ⅱ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報 Ⅱ

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### ■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2012年9月末			2013年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	191,097	198,303	7,205	192,410	200,062	7,652
	地方債	378,242	394,506	16,263	391,975	406,524	14,549
	小計	569,340	592,809	23,468	584,385	606,586	22,201
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	2,199	2,195	△3	37,594	37,342	△252
	小計	2,199	2,195	△3	37,594	37,342	△252
合計	571,539	595,004	23,465	621,979	643,928	21,949	

### ■子会社株式及び関連会社株式

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

### ■その他有価証券

(単位：百万円)

	2012年9月末			2013年9月末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	92,775	59,183	33,591	129,506	62,154	67,352
	債券	2,116,598	2,102,892	13,705	2,008,814	1,999,472	9,341
	国債	1,941,565	1,936,013	5,552	1,852,866	1,850,248	2,617
	地方債	128,713	121,903	6,810	117,817	112,180	5,637
	社債	46,318	44,976	1,342	38,129	37,043	1,086
	その他	13,520	13,312	207	23,091	22,647	443
小計	2,222,893	2,175,389	47,504	2,161,412	2,084,274	77,137	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,555	3,994	△439	815	1,012	△196
	債券	664,289	664,474	△184	543,521	544,581	△1,060
	国債	632,186	632,309	△122	478,995	479,888	△893
	地方債	—	—	—	13,111	13,201	△89
	社債	32,102	32,164	△62	51,414	51,491	△76
	その他	34,420	34,803	△382	18,099	18,209	△110
小計	702,266	703,272	△1,005	562,436	563,803	△1,366	
合計	2,925,159	2,878,661	46,498	2,723,848	2,648,078	75,770	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	4,728	4,713
その他	772	939
合計	5,500	5,652

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### ■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2012年9月中間期における減損処理額は、株式24百万円であります。

2013年9月中間期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落  
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

### ■金銭の信託の時価等情報

#### 満期保有目的の金銭の信託

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

#### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

### ■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2012年9月末	2013年9月末
評価差額	38,266	67,538
その他有価証券	38,266	67,538
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	10,334	17,845
その他有価証券評価差額金	27,932	49,693

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより各中間会計期間末までに損益に反映させた額（2012年9月末8,231百万円、2013年9月末8,231百万円）をそれぞれ除いております。

## デリバティブ取引情報

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### ■金利関連取引

(単位：百万円)

		2012年9月末				2013年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品	金利先物	売建	1,932	—	0	0	1,217	—	△0	△0
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	72,690	50,613	1,693	1,693	65,839	58,892	1,128	1,128
		受取変動・支払固定	64,443	51,843	△1,370	△1,370	68,296	47,712	△787	△787
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	4,000	4,000	△0	△0
キャップ		売建	500	500	0	11	547	547	0	8
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
スワップション		売建	17,000	13,000	471	△199	30,000	24,000	559	△152
		買建	15,700	15,700	403	403	20,200	20,200	225	225
合計			/	/	254	538	/	/	4	420

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### ■通貨関連取引

(単位：百万円)

		2012年9月末				2013年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	通貨スワップ		79,631	58,792	223	223	63,903	46,189	132	132
		為替予約	売建	20,062	—	163	163	25,583	—	144
		買建	20,950	—	△100	△100	21,507	—	△107	△107
	通貨オプション	売建	9,474	6,089	866	139	8,276	4,889	552	194
		買建	9,474	6,089	866	47	8,276	4,889	552	△46
合計			/	/	286	473	/	/	169	317

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### ■株式関連取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			2012年9月末				2013年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	21,438	—	△45	△45	4,919	—	△54	△54
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	40,024	—	9	6
		買建	15,688	—	9	△17	40,024	—	26	9
合計			/	/	△35	△63	/	/	△37	△38

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	2012年9月末			2013年9月末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	
		うち1年超			うち1年超			
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	50,000	45,000	1,732	120,000	120,000	1,579
		貸出金、預金等の有利 受取変動・支払固定 利息の金融資産・負債	95,000	60,000	△3,083	60,000	50,000	△2,116
合計		/	/	△1,351	/	/	△536	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■株式関連取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

## セグメント情報

(参考情報)

### 1. 報告セグメントの概要

#### ■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。

具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

#### ■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

##### ①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

##### ②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

##### ③実勢業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

##### ④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

##### ⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

### 2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内のある一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

### 3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2012年9月中間期						2013年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	46,848	25,027	3,763	75,639	△57	75,582	46,965	23,321	3,234	73,521	△56	73,465
経費	△23,744	△13,995	△572	△38,313	—	△38,313	△24,093	△13,967	△584	△38,646	—	△38,646
実勢業務純益	23,103	11,031	3,191	37,326	△57	37,269	22,872	9,353	2,649	34,875	△56	34,819
与信費用	△1,140	1,142	—	1	—	1	△522	909	—	387	—	387
与信費用控除後業務純益(計)	21,962	12,174	3,191	37,328	△57	37,270	22,350	10,263	2,649	35,263	△56	35,206

(注) 1.個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。

2.市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

3.減価償却費は、経費の中に含めております。

### 4. 報告セグメント合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	2012年9月中間期	2013年9月中間期
報告セグメント計	37,328	35,263
「その他」の区分の損益	△57	△56
与信費用以外の臨時損益	△204	365
特別損益	△72	△119
その他の調整額	△3,022	△3,573
中間損益計算書の税引前中間純利益	33,971	31,879

(注) 1.与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益等が含まれております。

2.特別損益には、減損損失等が含まれております。

3.その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

## ■ 主要な業務の状況を示す指標 ■

### ■ 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2012年9月中間期	2013年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	61,875	58,665
	資金運用収益	66,476	62,584
	資金調達費用	4,600	3,919
	役務取引等収支	7,646	9,982
	役務取引等収益	16,445	18,340
	役務取引等費用	8,798	8,357
	その他業務収支	765	447
	その他業務収益	1,907	1,626
	その他業務費用	1,142	1,178
	業務粗利益	70,288	69,095
業務粗利益率(%)	1.27	1.17	
国際業務部門	資金運用収支	△8	13
	資金運用収益	148	133
	資金調達費用	156	120
	役務取引等収支	97	86
	役務取引等収益	127	121
	役務取引等費用	29	34
	その他業務収支	579	△195
	その他業務収益	561	355
	その他業務費用	△17	551
	業務粗利益	667	△95
業務粗利益率(%)	2.06	△0.31	
合計	資金運用収支	61,867	58,679
	資金運用収益	5	1
	資金調達費用	66,618	62,716
	資金調達費用	5	1
	役務取引等収支	4,751	4,037
	役務取引等収益	7,744	10,069
	役務取引等費用	16,572	18,461
	役務取引等費用	8,827	8,392
	その他業務収支	1,344	252
	その他業務収益	2,469	1,981
	その他業務費用	1,124	1,729
	業務粗利益	70,956	69,000
	業務粗利益率(%)	1.28	1.17
	経費(除く臨時経費)	37,801	38,142
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	33,154	30,857	
臨時損益	889	1,141	
経常利益	34,043	31,999	

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用動定平均残高}} \times 100$

## ■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2012年9月中間期			2013年9月中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	10,957,756	66,476	1.21	11,682,915	62,584	1.06
	うち貸出金	6,444,400	56,188	1.73	6,550,156	52,690	1.60
	商品有価証券	63,889	76	0.23	58,463	66	0.22
	有価証券	3,986,385	9,595	0.48	3,534,270	8,823	0.49
	コールローン	91,209	63	0.13	57,709	45	0.15
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	46,888	26	0.11
	預け金	342,276	172	0.10	1,414,158	712	0.10
		(9,501)	(5)		(4,099)	(1)	
	資金調達勘定	10,887,487	4,600	0.08	11,605,121	3,919	0.06
	うち預金	10,431,548	2,741	0.05	10,845,420	2,108	0.03
	譲渡性預金	115,029	39	0.06	158,233	51	0.06
	コールマネー	60,953	24	0.07	62,625	22	0.07
	債券貸借取引受入担保金	46,064	31	0.13	237,197	143	0.12
	借入金	136,139	919	1.34	212,543	808	0.75
資金利益	—	61,875	1.12	—	58,665	1.00	
国際業務部門	資金運用勘定	(9,501)	(5)		(4,099)	(1)	
	うち貸出金	64,351	148	0.45	60,331	133	0.44
	有価証券	3,859	25	1.31	5,163	26	1.00
	コールローン	13,969	45	0.65	22,844	65	0.56
		29,564	66	0.44	19,105	36	0.38
	資金調達勘定	64,269	156	0.48	60,188	120	0.39
	うち預金	49,042	20	0.08	49,229	15	0.06
	コールマネー	203	0	0.19	185	0	0.21
	資金利益	—	△8	△0.02	—	13	0.04
	合計	資金運用勘定	11,012,607	66,618	1.20	11,739,147	62,716
うち貸出金		6,448,260	56,213	1.73	6,555,319	52,716	1.60
商品有価証券		63,889	76	0.23	58,463	66	0.22
有価証券		4,000,355	9,641	0.48	3,557,114	8,888	0.49
コールローン		120,774	129	0.21	76,814	81	0.21
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	46,888	26	0.11
預け金		342,276	172	0.10	1,414,158	712	0.10
資金調達勘定		10,942,256	4,751	0.08	11,661,209	4,037	0.06
うち預金		10,480,590	2,761	0.05	10,894,650	2,124	0.03
譲渡性預金		115,029	39	0.06	158,233	51	0.06
コールマネー		61,156	24	0.07	62,811	22	0.07
債券貸借取引受入担保金		46,064	31	0.13	237,197	143	0.12
借入金		136,139	919	1.34	212,543	808	0.75
資金利益		—	61,867	1.12	—	58,679	0.99

(注) 1.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。

2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。



■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2012年9月中間期			2013年9月中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	1,106	△4,662	△3,556	4,399	△8,290	△3,891
	うち貸出金	1,019	△4,131	△3,112	922	△4,420	△3,498
	商品有価証券	8	△9	△0	△6	△3	△10
	有価証券	△485	△122	△607	△1,088	315	△772
	コールローン	12	0	12	△23	4	△18
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	26	26
	預け金	122	2	124	539	1	540
	支払利息	133	△866	△733	303	△984	△681
	うち預金	107	△1,108	△1,000	108	△740	△632
	譲渡性預金	△9	△14	△23	14	△2	12
	コールマネー	△4	1	△2	0	△2	△1
	債券貸借取引受入担保金	16	△9	7	131	△19	112
	借入金	△56	48	△8	515	△625	△110
差引	972	△3,795	△2,822	4,096	△7,306	△3,210	
国際業務部門	受取利息	△133	15	△117	△9	△4	△14
	うち貸出金	△0	0	0	8	△7	0
	有価証券	2	△53	△51	28	△9	19
	コールローン	△7	△3	△11	△23	△6	△29
	支払利息	△264	△103	△367	△9	△26	△36
	うち預金	△2	△1	△3	0	△5	△4
	コールマネー	0	0	0	△0	0	0
差引	130	119	249	0	21	22	
合計	受取利息	1,080	△4,701	△3,620	4,395	△8,297	△3,902
	うち貸出金	1,018	△4,130	△3,111	933	△4,430	△3,497
	商品有価証券	8	△9	△0	△6	△3	△10
	有価証券	△487	△171	△658	△1,068	315	△752
	コールローン	17	△16	1	△47	△0	△47
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	26	26
	預け金	122	2	124	539	1	540
	支払利息	142	△1,189	△1,046	312	△1,026	△714
	うち預金	106	△1,110	△1,004	109	△746	△637
	譲渡性預金	△9	△14	△23	14	△2	12
	コールマネー	△4	1	△2	0	△2	△1
	債券貸借取引受入担保金	16	△9	7	131	△19	112
	借入金	△56	48	△8	515	△625	△110
差引	938	△3,511	△2,573	4,082	△7,270	△3,187	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		2012年9月中間期	2013年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.21	1.06
	資金調達原価	0.76	0.70
	総資金利鞘	0.44	0.36
国際業務部門	資金運用利回り	0.45	0.44
	資金調達原価	2.95	3.27
	総資金利鞘	△2.49	△2.82
合計	資金運用利回り	1.20	1.06
	資金調達原価	0.77	0.72
	総資金利鞘	0.43	0.34

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2012年9月中間期	2013年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	16,445	18,340
	うち預金・貸出業務	3,474	3,460
	為替業務	3,826	3,829
	証券関連業務	3,819	5,782
	代理業務	2,459	2,299
	保護預り・貸金庫業務	408	410
	保証業務	70	68
	役務取引等費用	8,798	8,357
	うち為替業務	847	871
	役務取引等収支	7,646	9,982
国際業務部門	役務取引等収益	127	121
	うち為替業務	118	111
	保証業務	8	9
	役務取引等費用	29	34
	うち為替業務	26	29
役務取引等収支	97	86	
合計	役務取引等収益	16,572	18,461
	うち預金・貸出業務	3,474	3,460
	為替業務	3,945	3,941
	証券関連業務	3,819	5,782
	代理業務	2,459	2,299
	保護預り・貸金庫業務	408	410
	保証業務	78	77
	役務取引等費用	8,827	8,392
	うち為替業務	874	900
	役務取引等収支	7,744	10,069

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2012年9月中間期	2013年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△22	△71
	国債等債券関係損益	1,498	627
	金融派生商品損益	△709	△108
	その他	0	0
	計	765	447
国際業務部門	外国為替売買損益	348	307
	国債等債券関係損益	127	△358
	金融派生商品損益	102	△144
	計	579	△195
合計	1,344	252	

## 預金に関する指標

### 預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2012年9月中間期	2013年9月中間期	2012年9月末	2013年9月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	6,701,865	7,090,345	6,682,088	7,127,154
	定期性預金	3,683,216	3,707,637	3,644,032	3,669,808
	その他	46,465	47,437	62,137	85,298
	小計	10,431,548	10,845,420	10,388,259	10,882,261
	譲渡性預金	115,029	158,233	126,190	187,430
	計	10,546,577	11,003,654	10,514,449	11,069,691
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	49,042	49,229	48,225	48,157
	小計	49,042	49,229	48,225	48,157
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	49,042	49,229	48,225	48,157
合計	預金				
	流動性預金	6,701,865	7,090,345	6,682,088	7,127,154
	定期性預金	3,683,216	3,707,637	3,644,032	3,669,808
	その他	95,507	96,666	110,362	133,455
	小計	10,480,590	10,894,650	10,436,484	10,930,418
	譲渡性預金	115,029	158,233	126,190	187,430
総合計		10,595,619	11,052,884	10,562,674	11,117,848

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2012年9月末		2013年9月末	
個人	8,198,397	(78.5)	8,478,283	(77.6)
法人	1,759,205	(16.9)	1,833,203	(16.8)
その他	478,881	(4.6)	618,932	(5.6)
合計	10,436,484	(100.0)	10,930,418	(100.0)

(注) 1.( ) 内は構成比であります。

2.譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2012年9月末	定期預金	894,906	637,647	1,046,488	445,077	360,234	259,670	3,644,025
	うち固定金利定期預金	894,023	637,635	1,046,456	445,052	360,172	259,670	3,643,010
	変動金利定期預金	37	11	32	25	61	—	168
	その他	846	—	—	—	—	—	846
2013年9月末	定期預金	873,238	649,196	997,576	410,475	336,565	402,749	3,669,801
	うち固定金利定期預金	872,410	649,184	997,549	410,414	336,520	402,749	3,668,829
	変動金利定期預金	23	11	26	60	44	—	167
	その他	804	—	—	—	—	—	804

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■ 預貸率

(単位：%)

		2012年9月中間期	2013年9月中間期
国内業務部門	期末	62.25	59.80
	期中平均	61.10	59.52
国際業務部門	期末	7.47	10.01
	期中平均	7.87	10.48
合計	期末	62.00	59.59
	期中平均	60.85	59.30

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率

(単位：%)

		2012年9月中間期	2013年9月中間期
国内業務部門	期末	32.89	29.91
	期中平均	37.79	32.11
国際業務部門	期末	34.55	42.47
	期中平均	28.48	46.40
合計	期末	32.90	29.97
	期中平均	37.75	32.18

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 貸出金に関する指標 ■

■ 貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2012年9月中間期	2013年9月中間期	2012年9月末	2013年9月末
国内業務部門	手形貸付	210,681	190,301	212,596	192,745
	証書貸付	5,858,426	5,996,307	5,937,472	6,036,701
	当座貸越	353,234	346,403	371,285	372,099
	割引手形	22,057	17,144	24,521	18,924
	計	6,444,400	6,550,156	6,545,876	6,620,471
国際業務部門	手形貸付	1,422	2,324	1,154	2,253
	証書貸付	2,437	2,838	2,450	2,571
	当座貸越	0	0	—	0
	割引手形	—	—	—	—
	計	3,859	5,163	3,604	4,824
合計	手形貸付	212,104	192,625	213,750	194,998
	証書貸付	5,860,864	5,999,146	5,939,923	6,039,272
	当座貸越	353,234	346,404	371,285	372,099
	割引手形	22,057	17,144	24,521	18,924
	計	6,448,260	6,555,319	6,549,481	6,625,295

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
2012年9月末	貸出金	442,900	359,678	459,194	324,821	4,592,579	370,306	6,549,481
	うち変動金利	—	158,721	197,763	143,908	2,818,493	92,280	—
	固定金利	—	200,957	261,431	180,913	1,774,085	278,026	—
2013年9月末	貸出金	417,200	317,726	486,401	339,494	4,693,356	371,116	6,625,295
	うち変動金利	—	144,099	228,584	164,835	2,902,581	80,932	—
	固定金利	—	173,626	257,817	174,659	1,790,775	290,184	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2012年9月末		2013年9月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	467,719	(7.14)	465,069	(7.02)
農業、林業	5,723	(0.09)	5,420	(0.08)
漁業	4	(0.00)	2	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,273	(0.03)	2,062	(0.03)
建設業	179,548	(2.74)	174,210	(2.63)
電気・ガス・熱供給・水道業	13,537	(0.21)	13,795	(0.21)
情報通信業	22,473	(0.34)	19,953	(0.30)
運輸業、郵便業	132,814	(2.03)	142,708	(2.15)
卸売業、小売業	385,491	(5.89)	377,737	(5.70)
金融業、保険業	43,975	(0.67)	37,674	(0.57)
不動産業	558,851	(8.53)	569,873	(8.60)
物品賃貸業	35,756	(0.55)	37,680	(0.57)
各種サービス業	377,196	(5.76)	352,249	(5.32)
国、地方公共団体	351,988	(5.37)	324,085	(4.89)
その他	3,972,128	(60.65)	4,102,771	(61.93)
合計	6,549,481	(100.00)	6,625,295	(100.00)

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。  
2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
有価証券	7,678	8,682
債権	77,572	70,915
商品	—	—
不動産	1,117,234	1,151,783
その他	—	—
計	1,202,485	1,231,381
保証	4,571,653	4,643,644
信用	775,341	750,269
合計	6,549,481	6,625,295

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
有価証券	41	52
債権	711	530
商品	—	—
不動産	2,875	2,835
その他	—	—
計	3,628	3,417
保証	6,575	6,835
信用	3,387	2,913
合計	13,592	13,167

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2012年9月末		2013年9月末	
設備資金	4,859,754	(74.20)	4,985,957	(75.26)
運転資金	1,689,726	(25.80)	1,639,337	(24.74)
合計	6,549,481	(100.00)	6,625,295	(100.00)

(注) ( ) 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2012年9月末	2013年9月末
総貸出金残高(A)	6,549,481	6,625,295
中小企業等貸出金残高(B)	5,817,737	5,936,470
割合(B) / (A)	88.82	89.60

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
住宅ローン	3,779,421	3,902,685
その他ローン	108,553	112,308
合計	3,887,975	4,014,993
住宅ローン債権流動化前	3,964,283	4,080,516

■特定海外債権残高

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

## 不良債権処理について

### ■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
一般貸倒引当金純繰入額	4,720	2,374
貸出金償却	△1,011	△1,390
個別貸倒引当金純繰入額	△2,643	△1,973
その他不良債権処理額	△338	△306
償却債権取立益	366	2,072
与信費用総額	1,093	775

(注) 金額が損失の項目には△を付しております。

### ■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
破綻先債権	5,195	4,464
延滞債権	90,089	86,919
3ヵ月以上延滞債権	415	747
貸出条件緩和債権	23,299	23,264
合計	119,000	115,396

### ■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,229	11,225
危険債権	82,456	80,708
要管理債権	23,715	24,012
小計	119,401	115,946
正常債権	6,479,832	6,554,278
合計	6,599,233	6,670,225

### ■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

		2012年9月末	2013年9月末	
一般貸倒引当金	期首残高	27,433	22,575	
	当期増加額	22,713	20,201	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	27,433	22,575
	期末残高	22,713	20,201	
個別貸倒引当金	期首残高	20,710	21,155	
	当期増加額	22,569	21,865	
	当期減少額	目的使用	783	1,263
		その他	19,926	19,891
	期末残高	22,569	21,865	
期末残高合計		45,282	42,066	

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 合計112		破綻更生債権 及びこれらに 準ずる債権 112	47	64	引当率 100.00%	直接償却	引当金 2 担保/保証 109	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計807		危険債権 807	387	359	60 引当率 76.27%		引当金 194 担保/保証 552	危険債権 92.52%
要 注 意 先	要管理先 合計339	要管理債権 240 小計 1,159	69	269			引当金 49 担保/保証 118	要管理債権 69.96%
	その他の 要管理先 合計3,934	正常債権 65,542	1,511	2,423				
正常先 合計61,509			61,509					全体の保全率 88.57%
合計 66,702		合計 66,702	非分類 63,525	Ⅱ分類 3,116	Ⅲ分類 60	Ⅳ分類 —		

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。



## 有価証券に関する指標

### 商品有価証券平均残高 (単位：百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
商品国債	7,413	4,668
商品地方債	6,296	5,614
その他の商品有価証券	50,180	48,180
合計	63,889	58,463

### 有価証券の平均残高・中間期末残高 (単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	2012年9月中間期	2013年9月中間期	2012年9月末	2013年9月末	
国内業務部門	国債	3,341,362	2,836,120	2,764,850	2,524,271
	地方債	497,174	552,404	509,155	560,498
	社債	72,920	73,543	78,421	89,544
	株式	67,991	67,888	101,058	135,035
	その他の証券	6,936	4,312	5,430	2,566
	計	3,986,385	3,534,270	3,458,916	3,311,917
国際業務部門	その他の証券	13,969	22,844	16,666	20,453
	計	13,969	22,844	16,666	20,453
合計	国債	3,341,362	2,836,120	2,764,850	2,524,271
	地方債	497,174	552,404	509,155	560,498
	社債	72,920	73,543	78,421	89,544
	株式	67,991	67,888	101,058	135,035
	その他の証券	20,906	27,157	22,096	23,020
総合計	4,000,355	3,557,114	3,475,583	3,332,371	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 有価証券の残存期間別残高 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
	2012年9月末	国債	1,454,070	690,000	367,800	126,000	121,200	—
地方債		20,636	88,718	99,170	88,155	205,865	—	502,546
社債		16,863	35,263	7,404	239	500	16,950	77,220
株式		—	—	—	—	—	—	101,058
その他の証券		112	18,316	490	—	1,666	24,294	3,741
うち外国証券		—	15,130	—	—	1,551	—	0
その他		112	3,186	490	—	114	24,294	3,741
合計	1,491,682	832,297	474,864	214,395	329,231	41,245	104,800	3,488,516
2013年9月末	国債	708,000	866,600	767,800	177,200	5,000	—	2,524,600
	地方債	47,628	92,325	108,235	114,770	192,128	—	555,087
	社債	37,310	30,379	5,370	1,139	1,000	13,387	88,586
	株式	—	—	—	—	—	—	135,035
	その他の証券	47	14,780	6,373	265	—	—	1,628
	うち外国証券	—	14,662	5,865	—	—	—	0
	その他	47	118	508	265	—	—	1,628
合計	792,985	1,004,084	887,779	293,374	198,128	13,387	136,664	3,326,404

(注) 1. その他の有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

2. 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。



## 埼玉りそな銀行

## CONTENTS

自己資本の充実の状況・  
バーゼル2関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価……………	181
リスク管理	
信用リスク……………	183
信用リスク削減手法……………	190
派生商品取引……………	191
証券化エクスポージャー……………	192
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー…	195
信用リスク・アセットのみなし計算……………	195
銀行勘定における金利リスク……………	195

## 自己資本

### 〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。なお、当社は国内基準行につき、ここで言う「自己資本比率告示」とは、2013年3月の告示改正にかかわらず改正前の告示（バーゼル2）を指す）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

### 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目		2012年9月末	2013年9月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	70,000	70,000	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	100,000	100,000	
	その他資本剰余金	—	—	
	利益準備金	20,012	20,012	
	その他利益剰余金	126,100	124,746	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	—	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,673	4,346	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	9,011	9,884		
計	(A)	302,427	300,528	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注1)(B)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
	一般貸倒引当金	156	110	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	157,000	157,000	
	うち永久劣後債務	(注2) 35,000	35,000	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注3) 122,000	122,000	
計		157,156	157,110	
うち自己資本への算入額	(C)	157,156	157,110	
控除項目	(注4)(D)	11,368	9,887	
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E) 448,215	447,750	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,145,401	3,131,469	
	オフ・バランス取引等項目	46,514	40,633	
	信用リスク・アセットの額	(F) 3,191,916	3,172,102	
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 252,319	248,912	
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 20,185	19,913	
	信用リスク・アセット調整額	(I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	—	—
計((F)+(G)+(I)+(J))	(K)	3,444,235	3,421,015	
自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		13.01	13.08	
基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		8.78	8.78	
基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—	—	
総所要自己資本の額	(注5)	275,538	273,681	

(注) 1. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

2. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等が含まれております。

5. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。

6. 2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	332,847	325,282
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,655	1,284
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	326,140	320,981
事業法人向けエクスポージャー(注3)	196,507	189,360
ソブリン向けエクスポージャー	4,590	4,377
金融機関等向けエクスポージャー	1,830	1,309
居住用不動産向けエクスポージャー	94,888	96,801
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,170	3,904
その他リテール向けエクスポージャー	17,317	19,201
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	6,835	6,027
証券化エクスポージャー	5,051	3,017
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,635	6,073
マーケット・ベース方式(簡易手法)	828	280
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	202	171
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	5,604	5,621
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	896	248
計	340,380	331,605

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。  
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。  
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。  
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。  
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
粗利益配分手法	20,185	19,913

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,800	100.00
計	—	3,800	100.00

## リスク管理

### 〈信用リスク〉

#### 信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

(単位：百万円)

	2012年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	14,071,913	7,639,835	3,426,112	2,911,153	11,952	82,859	121,961
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	37,238	—	—	—	—	37,238	6
<b>計</b>	<b>14,109,152</b>	<b>7,639,835</b>	<b>3,426,112</b>	<b>2,911,153</b>	<b>11,952</b>	<b>120,098</b>	<b>121,967</b>
<b>業種別</b>							
製造業	459,752	386,288	48,932	22,527	1,993	11	17,354
農業、林業	13,714	13,411	—	303	—	—	409
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,085	2,085	—	0	—	—	—
建設業	119,018	115,119	1,880	1,988	5	24	5,799
電気・ガス・熱供給・水道業	13,410	13,247	19	143	0	—	—
情報通信業	19,739	17,972	423	1,344	—	—	626
運輸業、郵便業	100,907	88,948	6,191	5,759	3	4	5,688
卸売業、小売業	336,657	312,710	17,242	3,965	2,224	513	19,484
金融業、保険業	222,520	195,167	10,759	9,071	7,269	253	—
不動産業	1,237,536	1,232,961	4,203	315	47	8	25,722
物品賃貸業	43,093	42,986	105	2	0	—	177
各種サービス業	353,765	344,657	4,995	3,565	408	138	12,355
個人	3,012,890	2,995,091	—	17,797	—	1	34,343
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	7,958,094	1,802,288	3,311,436	2,844,369	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	16,666	—	16,666	—	—	—	—
その他	162,058	76,898	3,255	—	—	81,904	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	37,238	—	—	—	—	37,238	6
<b>計</b>	<b>14,109,152</b>	<b>7,639,835</b>	<b>3,426,112</b>	<b>2,911,153</b>	<b>11,952</b>	<b>120,098</b>	<b>121,967</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	2,180,387	632,012	1,492,533	53,819	1,318	702	/
1年超3年以下	1,207,093	360,223	832,008	11,512	3,348	—	/
3年超5年以下	941,031	462,452	474,511	623	3,443	—	/
5年超7年以下	543,659	326,381	215,414	172	1,691	—	/
7年超	4,937,599	4,592,829	340,920	1,699	2,150	—	/
期間の定めのないもの等	4,262,142	1,265,935	70,723	2,843,326	—	82,157	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	37,238	—	—	—	—	37,238	/
<b>計</b>	<b>14,109,152</b>	<b>7,639,835</b>	<b>3,426,112</b>	<b>2,911,153</b>	<b>11,952</b>	<b>120,098</b>	<b>/</b>

(単位：百万円)

	2013年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	14,427,499	8,425,923	3,254,205	2,664,109	10,287	72,973	115,250
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	28,518	—	—	—	—	28,518	5
<b>計</b>	<b>14,456,018</b>	<b>8,425,923</b>	<b>3,254,205</b>	<b>2,664,109</b>	<b>10,287</b>	<b>101,492</b>	<b>115,255</b>
<b>業種別</b>							
製造業	460,573	387,229	49,318	22,937	1,069	18	17,603
農業、林業	11,903	11,618	—	285	—	—	286
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,954	1,954	—	0	—	—	—
建設業	116,049	112,283	1,542	2,200	0	22	5,264
電気・ガス・熱供給・水道業	13,744	13,603	19	121	0	—	—
情報通信業	18,317	16,274	417	1,626	—	—	570
運輸業、郵便業	114,884	101,966	7,272	5,638	—	5	5,862
卸売業、小売業	329,949	306,662	17,101	4,694	1,156	335	18,335
金融業、保険業	163,851	136,346	10,467	9,058	7,663	314	—
不動産業	1,295,818	1,290,801	4,415	556	36	9	23,128
物品賃貸業	42,221	42,174	45	2	0	—	265
各種サービス業	332,029	324,147	3,204	4,186	360	130	12,418
個人	3,122,684	3,103,308	—	19,372	—	2	31,513
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,227,658	2,495,375	3,138,854	2,593,429	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	20,444	—	20,444	—	—	—	—
その他	155,412	82,176	1,103	—	—	72,133	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	28,518	—	—	—	—	28,518	5
<b>計</b>	<b>14,456,018</b>	<b>8,425,923</b>	<b>3,254,205</b>	<b>2,664,109</b>	<b>10,287</b>	<b>101,492</b>	<b>115,255</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	1,409,528	561,635	793,396	52,922	1,049	524	/
1年超3年以下	1,339,150	317,671	1,006,129	11,232	4,116	—	/
3年超5年以下	1,371,034	477,765	886,282	4,880	2,106	—	/
5年超7年以下	637,657	348,780	287,952	222	702	—	/
7年超	4,909,373	4,693,105	211,657	2,298	2,312	—	/
期間の定めのないもの等	4,760,754	2,026,965	68,787	2,592,553	—	72,448	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	28,518	—	—	—	—	28,518	/
<b>計</b>	<b>14,456,018</b>	<b>8,425,923</b>	<b>3,254,205</b>	<b>2,664,109</b>	<b>10,287</b>	<b>101,492</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF = Credit Conversion Factor）。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2012年9月中間期			2013年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	27,433	△4,720	22,713	22,575	△2,374	20,201

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。  
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	2012年9月中間期			2013年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
<b>地域別</b>						
国内	18,528	1,815	20,344	18,917	728	19,645
海外	—	—	—	—	—	—
計	18,528	1,815	20,344	18,917	728	19,645
<b>業種別</b>						
製造業	2,646	610	3,257	2,684	1,656	4,341
農業、林業	58	9	67	141	△7	134
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,045	△203	841	619	△16	603
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	185	77	262	93	△78	15
運輸業、郵便業	667	105	773	1,046	△163	882
卸売業、小売業	4,574	333	4,907	4,845	67	4,912
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	5,306	1,751	7,058	6,221	△638	5,582
物品賃貸業	48	2	50	118	△50	67
各種サービス業	3,426	△989	2,437	2,518	△20	2,497
個人	562	114	676	621	△20	601
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	7	2	10	6	0	6
計	18,528	1,815	20,344	18,917	728	19,645

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
製造業	87	603
農業、林業	36	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	222	33
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	8
運輸業、郵便業	33	45
卸売業、小売業	155	83
金融業、保険業	—	—
不動産業	114	292
物品賃貸業	—	7
各種サービス業	334	193
個人	27	122
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,011	1,390



【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年9月末		2013年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	9	4,803	29	3,973
10%	—	5,227	—	4,426
20%	8,753	32	5,576	28
35%	—	—	—	—
50%	0	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	0	18,405	0	14,478
150%	—	6	—	5
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	8,763	28,474	5,607	22,911
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2012年9月末	2013年9月末
優	2年半未満	50%	2,000	1,024
	2年半以上	70%	1,590	10,319
良	2年半未満	70%	188	—
	2年半以上	90%	8,883	1,365
可	期間の別なし	115%	11,579	13,491
弱い	期間の別なし	250%	—	2,096
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			24,242	28,296

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付  
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2012年9月末	2013年9月末
300%	3,255	1,103
400%	0	0
計	3,256	1,103

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年9月末					2013年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.16%	37.95%	27.88%	404,016	27,575	0.17%	37.56%	29.85%	412,038	26,201
B～E	1.01%	41.42%	75.06%	1,675,730	18,631	0.95%	41.05%	73.46%	1,670,985	22,414
F・G	12.07%	40.60%	158.90%	197,531	5,342	11.84%	39.97%	155.85%	178,896	3,517
デフォルト	100.00%	43.01%	/	73,407	432	100.00%	42.71%	/	70,225	464
計	/	/	/	2,350,685	51,983	/	/	/	2,332,146	52,598

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年9月末					2013年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.00%	0.24%	5,098,964	2,843,421	0.00%	45.00%	0.25%	5,625,015	2,592,658
B～E	0.69%	44.71%	103.05%	31,427	1,013	0.56%	44.67%	98.61%	29,658	826
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	5,130,391	2,844,434	/	/	/	5,654,674	2,593,484

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年9月末					2013年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.15%	45.00%	18.70%	106,051	4,648	0.13%	45.00%	17.53%	79,342	5,282
B～E	0.54%	45.00%	54.53%	0	—	0.52%	45.00%	53.34%	0	—
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	106,051	4,648	/	/	/	79,342	5,282

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年9月末			2013年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.18%	126.26%	894	0.17%	123.17%	1,087
B～E	0.71%	213.36%	458	0.61%	208.69%	308
F・G	16.77%	510.68%	0	—	—	—
デフォルト	100.00%	/	21	100.00%	/	0
計	/	/	1,374	/	/	1,395

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,754,339	—	—	—
非デフォルト	0.95%	38.50%	31.36%	2,721,659	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.33%	/	32,679	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	43,252	17,079	145,744	11.72%
非デフォルト	3.31%	67.27%	52.74%	43,054	17,065	145,663	11.72%
デフォルト	100.00%	67.28%	/	197	13	81	17.05%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	510,318	2,940	8,047	20.06%
非デフォルト	1.20%	29.75%	23.53%	495,118	2,932	8,035	20.05%
デフォルト	100.00%	35.83%	/	15,200	8	11	27.56%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2013年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,864,564	—	—	—
非デフォルト	0.94%	38.50%	31.21%	2,834,669	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.34%	/	29,894	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	43,871	17,912	146,724	12.21%
非デフォルト	3.05%	65.62%	48.90%	43,704	17,899	146,645	12.21%
デフォルト	100.00%	65.62%	/	166	12	78	15.63%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	527,108	3,421	9,057	26.37%
非デフォルト	1.16%	33.04%	25.23%	512,626	3,417	9,048	26.35%
デフォルト	100.00%	41.17%	/	14,482	4	9	41.87%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
埼玉りそな銀行	△1,093(注4)	△775(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	3,451	559
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	103	△76
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	863	647

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2013年9月期の与信関連費用は、前年同期比3億円増加し、△7億円となっております。

経営改善支援の取り組み等により新規発生地の抑制を継続する一方で、貸倒損失の低位安定により一般貸倒引当金の戻入額が減少したことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、不動産業・小売業等で債務者区分の改善や回収等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2012年9月末(注4)		2013年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
埼玉りそな銀行	55,616	9,962	△775(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	47,616	9,356	559
ソブリン向けエクスポージャー	116	116	—
金融機関等向けエクスポージャー	75	75	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,592	595	△76
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,186	△190	647

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2012年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 〈信用リスク削減手法〉

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年9月末					2013年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	82,602	644,955	573,446	—	1,301,004	82,112	735,084	530,799	—	1,347,996
事業法人向け エクスポージャー	82,602	644,011	226,498	—	953,111	82,111	734,084	207,670	—	1,023,866
ソブリン向け エクスポージャー	—	944	56,481	—	57,425	—	1,000	44,227	—	45,228
金融機関等向け エクスポージャー	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	109,814	—	109,814	/	/	105,641	—	105,641
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	180,652	—	180,652	/	/	173,259	—	173,259
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	82,602	644,955	573,446	—	1,301,004	82,112	735,084	530,799	—	1,347,996

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

## 〈派生商品取引〉

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2012年9月末					2013年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	282,134	△1,028	3,457	1,998	5,456	318,135	△196	2,938	2,276	5,214
金利オプション	31,388	412	412	225	638	60,224	251	251	293	544
小計	313,523	△615	3,870	2,224	6,094	378,360	54	3,189	2,569	5,759
通貨関連取引										
通貨スワップ	79,631	223	950	3,252	4,203	63,903	132	565	2,569	3,134
通貨オプション	9,474	866	866	341	1,207	8,276	552	552	278	831
先物為替予約	24,317	74	203	243	446	28,806	51	274	288	562
小計	113,423	1,163	2,020	3,837	5,857	100,985	736	1,392	3,135	4,528
小計(ネットイング勘案前)	426,946	547	5,891	6,061	11,952	479,346	791	4,582	5,705	10,287
一括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果					2,019					1,698
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットイング後)					9,932					8,589

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2013年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—百万円
受取	—百万円
受取－差入	—百万円

## 〈証券化エクスポージャー〉

### ■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

#### 1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

##### (1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2012年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,890	—	—	—	—	—	—	—	—	7,890
RW20%以下	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	2,600	33
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	1,261	—	—	—	—	—	—	—	—	1,261	829
自己資本控除(注1)	—	4,029	—	—	—	—	—	—	—	—	4,029	4,029
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	4,673	—	—	—	—	—	—	—	—	4,673	4,673

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2013年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	2,904
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	4,346	—	—	—	—	—	—	—	—	4,346	4,346

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

##### (2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2012年9月末									計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権		その他
原資産の額	—	58,352	—	—	—	—	—	—	—	—	58,352
資産譲渡型証券化取引	—	58,352	—	—	—	—	—	—	—	—	58,352
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	3,185	—	—	—	—	—	—	—	—	3,185
当期の損失額	—	43	—	—	—	—	—	—	—	—	43
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2013年9月末									計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権		その他
原資産の額	—	50,003	—	—	—	—	—	—	—	—	50,003
資産譲渡型証券化取引	—	50,003	—	—	—	—	—	—	—	—	50,003
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,886	—	—	—	—	—	—	—	—	2,886
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。



■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2012年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	26,461	—	—	—	—	—	408	—	—	26,870
RW20%以下	—	26,461	—	—	—	—	—	408	—	—	26,870	159
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2013年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	19,005	—	—	—	—	—	—	—	—	19,005
RW20%以下	—	19,005	—	—	—	—	—	—	—	—	19,005	112
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

## 〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

### ■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2012年9月末		2013年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	99,638	99,638	131,674	131,674
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	4,729	4,729	4,714	4,714
計	104,367	104,367	136,388	136,388

### ■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
売却益	183	208
売却損	△97	△7
償却	△24	—
計	61	201

(注) 中間損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

### ■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
評価損益	24,789	59,172

### ■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### ■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	3,256	1,103
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	1,374	1,395
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	66,093	66,288
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	—	—
計	70,723	68,787

## 〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

### ■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,305	1,678

## 〈銀行勘定における金利リスク〉

### ■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2012年9月末基準		2013年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	259	5.7%	247	5.5%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。  
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。



## 埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2013-2014

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2014年1月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/>